

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成16年 2月21日
至 平成16年 8月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	9
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年10月29日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長兼人事総務部長 斉藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日
営業収益（百万円）	48,271	51,907	58,682	101,540	109,389
経常利益（百万円）	11,471	12,343	14,486	26,436	30,537
中間（当期）純利益（百万円）	5,971	6,544	7,578	13,984	16,179
純資産額（百万円）	81,592	93,908	108,003	88,281	101,694
総資産額（百万円）	420,202	472,857	504,990	441,405	465,719
1株当たり純資産額（円）	1,715.41	1,795.22	2,064.77	1,856.10	1,943.09
1株当たり中間（当期）純利益（円）	125.55	125.10	144.88	294.02	308.24
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	19.4	19.9	21.4	20.0	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	21,532	18,684	31,005	27,301	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,112	1,688	2,374	4,605	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,084	17,447	34,730	33,398	5,887
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	11,929	12,001	17,223	14,882	15,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（名）	2,419 [4,290]	2,814 [3,124]	3,116 [3,731]	2,545 [2,897]	2,814 [3,340]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日
営業収益（百万円）	35,559	39,185	45,299	73,789	83,090
経常利益（百万円）	9,881	10,632	11,988	23,261	26,141
中間（当期）純利益（百万円）	5,581	6,109	6,881	13,269	14,870
資本金（百万円）	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数（株）	47,565,760	52,322,336	52,322,336	47,565,760	52,322,336
純資産額（百万円）	72,890	84,413	97,758	79,293	92,261
総資産額（百万円）	332,404	386,238	411,618	354,516	380,463
1株当たり純資産額（円）	1,532.46	1,613.70	1,868.92	1,667.13	1,762.92
1株当たり中間（当期）純利益（円）	117.34	116.78	131.56	278.98	283.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	25.00	25.00	30.00	55.00	60.00
自己資本比率（％）	21.9	21.9	23.7	22.4	24.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（名）	716 [2,503]	735 [1,773]	757 [2,077]	706 [1,476]	716 [1,801]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数（人）
国内	818（2,473）
在外	2,298（1,258）
合計	3,116（3,731）

- （注）1．従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。
- 2．在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）
- 3．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 4．従業員数が前連結会計年度末に比し、302人増加しましたのは、業容の拡大による大幅な新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月20日現在

従業員数（人）	757（2,077）
---------	------------

- （注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、提携先店舗での会員募集に加え、インターネットでの会員募集や新たな顧客層を対象にした提携カード発行に積極的に取り組むとともに、ポイント制度の充実や加盟店との共同企画の推進など、カード稼働率向上に向けた取り組みを強化いたしました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、独自に新たな市場開拓に取り組ましました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、香港、タイ、台湾でのクレジットカード会員数が200万人を突破するとともに、マレーシアで外資系ノンバンクとして初めてクレジットカード発行ライセンスを取得するなど、アジア圏での事業を着実に拡大させることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は取扱高8,958億87百万円（前年同期比15.7%増）、営業収益586億82百万円（同13.1%増）、営業利益143億95百万円（同17.1%増）、経常利益144億86百万円（同17.4%増）、中間純利益75億78百万円（同15.8%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当中間会計期間の単独業績は取扱高8,068億64百万円（前年同期比14.4%増）、営業収益452億99百万円（同15.6%増）、営業利益115億19百万円（同12.8%増）、経常利益119億88百万円（同12.8%増）、中間純利益68億81百万円（同12.6%増）となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

次にセグメントの業績につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%を占めておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

国内事業

(イオンクレジットカードサービス㈱の概況)

<カード会員の拡大>

- ・当中間会計期間は提携先店舗での会員拡大、インターネットを活用した会員募集に加えて、アウトレットモールと提携した「コンサートカード」や女性に人気のキャラクターをデザインした「サンエクスカード」など、趣味趣向を切り口としたアフィリエイトカードの発行を通じて、新たな顧客層を開拓することができました。
- ・また、クレジット業界で初めて、ゴールドカード、ETCカードを含む全てのカード年会費及び盗難保障料の無料化を行い、カード募集力の強化を行いました。
- ・これらの結果、新規カード会員の獲得数は75万人、当中間会計期間末のカード会員数は1,247万人（前年同期比7.1%増）となりました。

	平成15年8月20日現在	平成16年2月20日現在	平成16年8月20日現在
カード会員数	1,164万人	1,210万人	1,247万人
過去1年間にカードをご利用いただいた会員数	605万人	640万人	678万人
期中平均の年間稼働率	54.5%	54.7%	56.2%

<カード稼働率向上への取り組み>

- ・ワンデーパスポートに続き、新たに「パースデーパスポート」を開始し、加盟店との共同企画をより一層推進するとともに、毎月のお支払いが発生する携帯電話料金、公共料金などを切り口とした登録型加盟店の開発強化に積極的に取り組みました。
- ・さらに、カードの魅力をより一層高めるため、毎月10日のカードショッピングご利用分に通常の5倍のときめきポイントを提供する「ときめきポイント5倍デー」を開始し、稼働会員の掘り起こしを行ってまい

りました。

- ・これらの取り組みにより、過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は前中間会計期間末と比較し、73万人増の678万人（前年同期比12.1%増）となりました。その結果カードショッピング取扱高は5,008億18百万円（前年同期比20.6%増）と大幅に拡大させることができました。

<新しい金融、サービスの提供>

- ・非接触ICカードにより、現金決済市場でスピーディーなオフライン小口クレジット決済を可能にするサービス「QUICPay」を㈱JCBと共同開発いたしました。
- ・また、シネマコンプレックスを展開するイオンシネマズ(株)と共同で、国内で初めて二次元コードを利用し、座席予約から決済、入場までを携帯電話で可能にするチケットレス入場システム「楽々チケット」を開始いたしました。

<資金調達の状況>

- ・当社は、中長期的に安定的かつ低利な資金調達及び調達方法の多様化に取り組むことを基本方針としております。
- ・当中間会計期間におきましては、景気回復に伴い、金利上昇リスクが高まっておりますので、前期に引き続き7年物の無担保普通社債100億円を発行するとともに、長期借り入れによる資金調達を実施した結果、長期固定調達比率は72%、直接調達比率は40%となりました。

(国内子会社の概況)

<エヌ・シー・エス興産(株)> (保険代理店事業)

- ・当中間会計期間は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「保険マーケット」、カタログスタンドを活用した無店舗販売をさらに強化するとともに、保険商品メニューの拡充を行い、保険契約数の拡大に取り組みました。
- ・また、国内最大18社の自動車保険の比較見積りが可能な「保険マーケット」におきましては、新たなサービスとしてお客さまの年齢、家族構成などを入力することにより、おすすめ保険をご案内するシミュレーションツール「おすすめ保険ナビ」をリリースし、サイトの利便性向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は5億28百万円（前年同期比21.6%増）となり、順調に業容を拡大することができました。

<エー・シー・エス債権管理回収(株)> (サービサー事業)

- ・当中間会計期間は、これまでの「携帯電話料金」、「公共料金」といった小口債権の回収業務の受託を順調に増加させるとともに、日本学生支援機構（旧日本育英会）をはじめとする個人向け債権の回収業務の受託先拡大に積極的に取り組みました。さらに、東京、大阪、名古屋に続き、福岡にコンタクトセンターを開設し、業務運営体制の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は4億43百万円（前年同期比16.9%増）となり、着実に業容を拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は461億3百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益119億33百万円（同13.0%増）と順調に推移しております。

在外事業

<香港での事業>

- ・イオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.）におきましては、景気回復を背景に消費が活発化する中、積極的な営業展開を行ってまいりました。
- ・中国でのカード利便性拡大のために、カード決済ネットワーク「中国銀聯（China UnionPay）」と提携し、加盟店（6万店）、CD・ATMネットワーク（8,000台）の相互開放を行い、増え続ける中国本土からの旅行者へのサービス提供と当会員の中国本土でのカード利用促進に取り組みました。
- ・お客さまの様々なニーズに対応するため、VISA、MasterCard、American Expressの3つの国際ブランドに加え、新たにJCBと提携した「AEON/JCBトラベルカード」の発行を開始し、香港カード業界で初めて4つの国際ブランドをラインナップすることができました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は4億6百万香港ドル（前年同期比2.9%増）となりました。

<タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.）におきましては、バイクアクセサリー専門店との提携カード「KPNプラスカード」の発行、コンビニエンスストアのファミリーマート500店舗を通じた会員募集チャネルの拡大により、累計会員数は13万人増の126万人に拡大させることができました。あわせて、国内専用カードから稼働率、利用単価の高い国際カードへの切り替えに取り組み、国際カード会員数は累計66万人、総会員数に占める割合は52%まで高めることができました。
- ・また、登録型加盟店として首都圏電気公社（MEA）と契約を行い、タイで初めて電気料金のカード決済を開始いたしました。さらに、大手保険会社のACE保険との提携により、月払いの個人傷害保険の販売を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は22億54百万バーツ（前年同期比15.9%増）と順調に推移しております。

<マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス（マレーシア）（AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.）におきましては、国営貯蓄銀行バンク・シンパナン・ナショナル（Bank Simpanan Nasional）と提携し、同行の預金証書を担保としたハイパーパーチェスを開始するとともに、加盟店ネットワークを4,000店まで拡大いたしました。さらに、クレジットニーズの高いモーターバイク、デジタル家電のハイパーパーチェスにおいては、加盟店との共同プロモーションを強化し、取扱高の拡大に取り組みました。
- ・また、マレーシアで外資系ノンバンクとして初めて、クレジットカード発行ライセンスを取得し、現在カード発行準備を進めております。
- ・これらの取り組みにより、営業収益は22百万リンギット（前年同期比32.3%増）と事業拡大に弾みをつけることができました。

<台湾での事業>

- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.）は、加盟店ネットワークを300店増の2,400店に拡大するとともに、取扱高拡大に向け、加盟店との共同プロモーションを積極的に推進いたしました。
- ・前期より本格的にクレジットカード事業を開始したイオンクレジットカード（台湾）（AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.）は、加盟店との共同企画「ワンデーパスポート」などを実施し、カードショッピングの取扱高を大幅に拡大することができました。
- ・また、提携カードの発行にも積極的に取り組み、2種類の新規提携カードの発行を開始いたしました。

<その他のアジア各国での事業>

- ・中国・シンセンにて事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.）では、イオンクレジットサービス（アジア）などの香港の企業から受託しているコールセンター業務、債権回収業務の強化に加え、家電等の割賦販売の審査代行を通じてプロセッシング業務を推進し、今後の中国本土でのクレジット事業展開の準備を進めております。また、今後も飛躍的に成長が見込まれるアジアでのクレジット事業をさらに拡大させるため、新たに中国の広州とインドネシアのジャカルタに事務所を設置いたしました。

以上の取り組みにより、在外事業における営業収益は125億78百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益24億61百万円（同41.9%増）となりました。

環境保全・社会貢献活動

- ・当社では、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全活動と社会貢献活動を積極的に推進しております。
- ・当中間会計期間におきましては、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、「万里の長城」、「アンコールワット」等の国内外の植樹活動に積極的に取り組むとともに、「トキを森に返そう！キャンペーン」、「ネパール学校建設支援募金」、「地雷をなくそうキャンペーン募金」等の募金活動を積極的に行いました。
- ・また、身障者施設の季節行事に近隣支店・営業所よりボランティア活動として参加するとともに、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈に継続して取り組んでおります。
- ・さらに、チャリティ機能付きカードや「ときめきポイント」を通じた寄付による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、「環境ISO14001」で定めた環境方針を確実に実現するため、事務用品の発注を一本化し、グリーン購入100%の徹底と電気使用量の削減、二酸化炭素の排出量を抑制する「地球温暖化防止キャンペーン」へ積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、政策検討会議、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。

また、法令遵守、個人情報保護、社会貢献、環境保全活動など当社が金融サービス企業として社会に果たすべき責任をより一層明確にするため、専任役員を配置するとともに、「管理本部」を「CSR本部」に改め、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

国内、海外の子会社管理につきましては、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングの開催、関連会社管理部門による検査を実施しております。

なお、監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施しております。

個人情報保護強化の取組みにつきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」において、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを行うとともに、専任部門として「個人情報保護室」を設置いたしました。あわせて全国の支店、営業所、事務センター毎に「個人情報安全管理者」を任命し、個人情報の安全管理体制を強化いたしました。

この組織体制の下、個人情報の取扱いに関する安全管理措置について、全ての従業員に教育・研修を実施し、従業員の個人情報保護に対する意識と安全管理措置の実効性の向上に継続して取り組んでおります。

また、「品質ISO9001」、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」の取得に続き、平成16年7月に財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得いたしました。

さらに、当社WEBサイトの「イオンネットブランチ」「イオンマーケット」において、NPO法人日本技術者連盟より、オンライン取引における個人情報保護体制が、国際的信用と信頼を得るためのガイドラインに準拠したサイトであることを認証する「TRUSTe」を取得いたしました。

今後も個人情報保護の強化をはじめ、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により営業債権が増加し、資金の支出がありました。税金等調整前中間純利益が143億39百万円となったため、310億5百万円の支出にとどまりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及び営業拠点の増設とシステム投資を継続的に実施したため、23億74百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しました。これらにより、347億30百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、13億3百万円増加の172億23百万円となりました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん	429,629 (55.5)	520,543 (58.1)	121.2
個品あっせん	21,337 (2.8)	25,282 (2.8)	118.5
融資	210,976 (27.2)	247,449 (27.6)	117.3
融資代行	109,542 (14.1)	99,002 (11.1)	90.4
その他	2,733 (0.4)	3,609 (0.4)	132.1
合計	774,218 (100.0)	895,887 (100.0)	115.7

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん収益	9,726 (18.8)	11,808 (20.1)	121.4
個品あっせん収益	3,330 (6.4)	2,812 (4.8)	84.5
融資収益	34,993 (67.4)	40,507 (69.0)	115.8
融資代行収益	1,623 (3.1)	1,414 (2.4)	87.1
償却債権回収収益	381 (0.8)	453 (0.8)	118.8
その他収益	1,829 (3.5)	1,679 (2.9)	91.8
金融収益	21 (0.0)	5 (0.0)	28.2
合計	51,907 (100.0)	58,682 (100.0)	113.1

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況
部門別取扱高

部門別	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん	415,280 (58.9)	500,818 (62.1)	120.6
個品あっせん	187 (0.0)	139 (0.0)	74.5
融資	179,980 (25.5)	206,886 (25.6)	114.9
融資代行	109,542 (15.6)	99,002 (12.3)	90.4
その他	21 (0.0)	17 (0.0)	82.4
合計	705,012 (100.0)	806,864 (100.0)	114.4

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の損害保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

部門別	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)(構成比%)	金額(百万円)(構成比%)	
総合あっせん収益	8,414 (21.5)	10,280 (22.7)	122.2
個品あっせん収益	15 (0.0)	9 (0.0)	63.3
融資収益	27,758 (70.8)	32,511 (71.8)	117.1
融資代収益	1,627 (4.2)	1,419 (3.1)	87.2
その他収益	1,369 (3.5)	1,078 (2.4)	78.8
金融収益	0 (0.0)	0 (0.0)	146.8
合計	39,185 (100.0)	45,299 (100.0)	115.6

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間 (平成15年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成16年8月20日現在)
利用件数		
総合あっせん(千件)	3,366	3,700
個品あっせん(千件)	3	2
融資(千件)	837	902
会員数(クレジットカード発行枚数) (万枚)	1,164	1,247

(注) 利用件数は平成15年8月及び平成16年8月における顧客に対する請求件数であります。

融資における業種別貸出状況

業種	前中間会計期間 (平成15年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成16年8月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	897	0.4	59	739	0.3	51
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	240,452	99.6	837,816	272,920	99.7	902,936
その他	-	-	-	-	-	-
合計	241,349	100.0	837,875	273,660	100.0	902,987

融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間会計期間 (平成15年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成16年8月20日現在)
有価証券(百万円)	136	130
債権(百万円)	-	-
商品(百万円)	-	-
不動産(百万円)	4	3
その他(百万円)	897	739
計(百万円)	1,038	873
保証(百万円)	-	-
信用(百万円)	240,311	272,787
合計(百万円)	241,349	273,660

3【対処すべき課題】

クレジット市場につきましては、医療機関・公共料金等の現金決済市場の開拓や、ICカード・電子マネーによるキャッシュレス化の浸透を通じて、市場規模拡大を続けており、今後より一層の成長が見込まれております。

このような環境の中、当社におきましては、業界平均を上回る「成長力」、業界NO.1の高い「生産性」などの競争優位性をさらに強化するとともに、お客さまの声に着実に応えし、価値あるサービスを提供し続けることで「イオンカード」のブランド醸成に取り組んでまいります。

あわせてクレジット周辺事業の育成、アジアでの事業拡大に取り組むとともに、個人情報保護をはじめとするCSR(企業の社会的責任)への対応につきまして、より一層の強化に取り組んでまいります。

[平成17年2月期 重点実施事項]

- ・ カード稼働率向上とカード会員の拡大
- ・ 新しい金融、サービスの提供
- ・ クレジット周辺事業の育成
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 経営体質の強化
- ・ 社会貢献、環境保全活動の推進

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成16年10月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,322,336	52,322,336	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,322,336	52,322,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年2月21日～ 平成16年8月20日	-	52,322,336	-	15,466	-	17,046

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,604	45.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,542	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,126	7.89
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,240	2.37
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	882	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	763	1.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	734	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	715	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	630	1.21
インベスターズ バンク(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	536	1.03
計		37,776	72.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,202,800	522,028	-
単元未満株式	普通株式 104,836	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	52,322,336	-	-
総株主の議決権	-	522,028	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオンクレジットサービ ス(株)	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	14,700	-	14,700	0.0
計	-	14,700	-	14,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	6,970	7,290	7,550	7,370	7,360	7,380
最低(円)	5,780	6,090	5,830	6,560	6,530	6,330

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載して
おります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (CSR本部長)	常務取締役 (管理本部長)	浅井 啓志	平成16年8月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、かつ、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年2月21日から平成15年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	13,700		17,223		15,999	
2. 割賦売掛金	1、2	149,603		133,380		117,803	
3. 営業貸付金	1、2	285,659		325,987		304,293	
4. その他		18,894		24,961		23,191	
貸倒引当金		14,134		17,406		14,467	
流動資産合計		453,723	96.0	484,147	95.9	446,820	95.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,236		1,325		1,247	
減価償却累計額		691	544	744	581	716	531
2. 車両運搬具		66		71		71	
減価償却累計額		50	16	51	19	50	20
3. 器具備品		16,600		16,639		16,285	
減価償却累計額		10,743	5,857	12,172	4,467	11,382	4,902
有形固定資産合計		6,418	1.4	5,068	1.0	5,454	1.2
(2) 無形固定資産		2,642	0.5	3,713	0.7	2,588	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		7,349		9,074		8,113	
2. その他		2,723		2,986		2,741	
投資その他の資産 合計		10,072	2.1	12,060	2.4	10,855	2.3
固定資産合計		19,133	4.0	20,843	4.1	18,898	4.1
資産合計		472,857	100.0	504,990	100.0	465,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		40,293		42,956		48,529	
2. 短期借入金		23,884		20,111		21,892	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		58,553		38,726		33,460	
4. 1年以内返済予定 の社債		-		2,640		-	
5. コマーシャル・ ペーパー		23,000		-		8,000	
6. 未払法人税等		6,083		7,574		8,082	
7. 賞与引当金		202		243		201	
8. その他		8,300		11,218		8,771	
流動負債合計		160,317	33.9	123,470	24.4	128,936	27.7
固定負債							
1. 社債		52,860		60,000		52,740	
2. 長期借入金	1	153,876		200,701		170,092	
3. 繰延税金負債		773		1,549		1,372	
4. 退職給付引当金		60		-		25	
5. 役員退職慰労引当 金		152		-		163	
6. その他		684		323		506	
固定負債合計		208,407	44.1	262,575	52.0	224,900	48.3
負債合計		368,725	78.0	386,046	76.4	353,836	76.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,222	2.1	10,940	2.2	10,188	2.2
(資本の部)							
資本金		15,466	3.3	15,466	3.1	15,466	3.3
資本剰余金		17,046	3.6	17,048	3.4	17,046	3.6
利益剰余金		59,136	12.5	73,156	14.5	67,463	14.5
その他有価証券評価 差額金		2,243	0.5	3,271	0.6	2,709	0.6
為替換算調整勘定		61	0.0	876	0.2	936	0.2
自己株式		45	0.0	62	0.0	55	0.0
資本合計		93,908	19.9	108,003	21.4	101,694	21.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		472,857	100.0	504,990	100.0	465,719	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
1. 総合あっせん収益		9,726		11,808		21,005		
2. 個品あっせん収益		3,330		2,812		6,422		
3. 融資収益		34,993		40,507		72,958		
4. 融資代行収益		1,623		1,414		3,128		
5. 償却債権回収益		381		453		833		
6. その他の収益		1,829		1,679		5,010		
7. 金融収益								
受取利息		21		5		30		
営業収益合計		51,907	100.0	58,682	100.0	109,389	100.0	
営業費用								
1. 販売費及び一般管理費	1	36,384	70.1	41,369	70.5	72,713	66.5	
2. 金融費用	2	3,230	6.2	2,918	5.0	6,173	5.6	
営業費用合計		39,614	76.3	44,287	75.5	78,886	72.1	
営業利益		12,292	23.7	14,395	24.5	30,502	27.9	
営業外収益								
1. 受取配当金		41		69		55		
2. 連結調整勘定償却額		8		8		17		
3. 受取保険金		14		1		27		
4. 金利スワップ評価益		11		62		19		
5. 持分法投資利益		-		3		4		
6. その他		13	89	5	151	30	153	
営業外費用								
1. 為替差損		-		14		19		
2. 持分法による投資損失		6		-		-		
3. 固定資産除却損		2		10		6		
4. 事務所撤去費用		2		18		13		
5. その他		27	37	17	60	78	118	
経常利益			12,343	23.8		14,486	24.7	
							30,537	27.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
ソフトウェア売却 益		-	-	-	-	108	0.1			
特別損失										
1.退職給付制度の改 定に伴う損失	3	-		144		-				
2.ソフトウェア除却 損		-		-		282				
3.投資有価証券評価 損		-		1		32				
4.その他		-	-	-	146	39	354			
					0.3		0.3			
税金等調整前中間 (当期)純利益			12,343	23.8		14,339	24.4	30,292	27.7	
法人税、住民税及び 事業税		6,124			7,180		13,349			
法人税等調整額		1,074	5,050	9.7	1,470	5,710	9.7	1,083	12,266	11.2
少数株主利益			748	1.5		1,051	1.8		1,846	1.7
中間(当期)純利益			6,544	12.6		7,578	12.9		16,179	14.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,046		17,046		17,046
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			0		1		0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,046		17,048		17,046
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			54,075		67,463		54,075
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			6,544		7,578		16,179
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,426		1,830		2,734	
2. 役員賞与		56	1,483	54	1,885	56	2,791
利益剰余金中間期末 (期末)残高			59,136		73,156		67,463

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		12,343	14,339	30,292
減価償却費		1,793	1,601	3,402
連結調整勘定償却額		8	8	17
貸倒引当金の増加額		10,794	12,281	14,611
退職給付引当金の減少額		3	42	38
前払年金費用の増加額			152	
金利スワップ評価益		11	62	19
受取配当金		41	69	55
持分法による投資損失		6	-	-
持分法による投資利益			3	4
ソフトウェア除却損				282
社債発行費償却		65	64	65
割賦売掛金の減少(増 加)額		15,619	14,850	13,192
営業貸付金の増加額		25,980	29,088	50,526
その他流動資産増加額		745	3,915	4,901
買掛金の増加(減少) 額		3,137	5,561	11,478
その他流動負債の増加額		1,927	2,147	2,143
役員賞与の支払		56	54	56
その他		332	16	338
小計		12,065	23,392	20,188
配当金の受取額		41	69	55
法人税等の支払額		6,660	7,682	11,853
営業活動によるキャッ シュ・フロー		18,684	31,005	8,390

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		1,700	-	1,723
定期預金の払出による収 入		1,715	79	3,298
有形固定資産の取得によ る支出		552	684	1,014
有形固定資産の売却によ る収入		711	2	703
無形固定資産の取得によ る支出		791	1,534	1,371
無形固定資産の売却によ る収入		-	-	108
投資有価証券の取得によ る支出		1,001	-	1,001
投資有価証券の売却によ る収入			1	-
その他		68	238	194
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,688	2,374	1,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,025	1,540	30
コマーシャル・ペーパー の純増減額		3,000	8,000	18,000
長期借入れによる収入		26,588	57,096	57,792
長期借入金の返済による 支出		15,299	20,542	52,272
社債の発行による収入		9,934	9,935	9,934
自己株式の増減額		29	5	39
配当金の支払額		1,426	1,830	2,734
少数株主への配当金の支 払額		344	381	597
財務活動によるキャッ シュ・フロー		17,447	34,730	5,887
現金及び現金同等物に係る 換算差額		44	47	271
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		2,880	1,303	1,037
現金及び現金同等物の期首 残高		14,882	15,919	14,882
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		12,001	17,223	15,919

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.</p> <p>AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.</p>	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>
デリバティブ	時価法によっております。	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスベンサー) 4年</p>	同 左	同 左
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しております。	同 左	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>消費税等の会計処理</p> <p>税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い</p>	<p>(口) 個品あつせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(口) 個品あつせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(口) 個品あつせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
		<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	前連結会計年度 (平成16年2月20日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,530百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 7,968百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、長期借入金2,206百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を168百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>124,704</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>24,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,603</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	124,704	個品あっせん	24,899	合計	149,603	<p>1.</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>110,935</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>22,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権</p> <p>当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,692百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が14,032百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	110,935	個品あっせん	22,444	合計	133,380	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 79百万円</p> <p>上記は、営業取引の保証として担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>97,970</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>19,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権</p> <p>当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 また、提出会社は、営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	97,970	個品あっせん	19,832	合計	117,803
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	124,704																									
個品あっせん	24,899																									
合計	149,603																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	110,935																									
個品あっせん	22,444																									
合計	133,380																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	97,970																									
個品あっせん	19,832																									
合計	117,803																									
<p>(2) 割賦売掛金及び営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高及び営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権がそれぞれ5,601百万円及び7,530百万円含まれております。</p>	<p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権</p> <p>当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,692百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が14,032百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	<p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権</p> <p>当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権</p> <p>当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 また、提出会社は、営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>																								

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	前連結会計年度 (平成16年2月20日)																																				
<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>57,573百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>49,801百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,047,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>265,685百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,781,958百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,573百万円	借入実行額	7,772百万円	差引：借入未実行残高	49,801百万円	貸出コミットメントの総額	3,047,643百万円	貸出実行額	265,685百万円	差引：貸出未実行残高	2,781,958百万円	<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>55,224百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>8,205百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>47,019百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,436,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>302,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,134,198百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,224百万円	借入実行額	8,205百万円	差引：借入未実行残高	47,019百万円	貸出コミットメントの総額	3,436,984百万円	貸出実行額	302,785百万円	差引：貸出未実行残高	3,134,198百万円	<p>3. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>55,131百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>54,276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>285,602百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,039,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,131百万円	借入実行額	855百万円	差引：借入未実行残高	54,276百万円	貸出コミットメントの総額	3,325,493百万円	貸出実行額	285,602百万円	差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,573百万円																																					
借入実行額	7,772百万円																																					
差引：借入未実行残高	49,801百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,047,643百万円																																					
貸出実行額	265,685百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,781,958百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,224百万円																																					
借入実行額	8,205百万円																																					
差引：借入未実行残高	47,019百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,436,984百万円																																					
貸出実行額	302,785百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,134,198百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,131百万円																																					
借入実行額	855百万円																																					
差引：借入未実行残高	54,276百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,325,493百万円																																					
貸出実行額	285,602百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,714百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>4,722百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>3,354百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,793百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,144百万円</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	10,714百万円	従業員給与賞与	4,722百万円	広告・販売促進費	3,354百万円	通信交通費	3,173百万円	減価償却費	1,793百万円	賞与引当金繰入額	202百万円	退職給付費用	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	支払利息	3,144百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,281百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>5,151百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>4,304百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,847百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,601百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,833百万円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	貸倒引当金繰入額	12,281百万円	従業員給与賞与	5,151百万円	広告・販売促進費	4,304百万円	通信交通費	3,847百万円	減価償却費	1,601百万円	賞与引当金繰入額	243百万円	退職給付費用	97百万円	支払利息	2,833百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,611百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>9,699百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>8,846百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>6,445百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,402百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>6,051百万円</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	14,611百万円	従業員給与賞与	9,699百万円	貸倒損失	8,846百万円	広告・販売促進費	6,445百万円	減価償却費	3,402百万円	賞与引当金繰入額	203百万円	退職給付費用	189百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	支払利息	6,051百万円
貸倒引当金繰入額	10,714百万円																																																					
従業員給与賞与	4,722百万円																																																					
広告・販売促進費	3,354百万円																																																					
通信交通費	3,173百万円																																																					
減価償却費	1,793百万円																																																					
賞与引当金繰入額	202百万円																																																					
退職給付費用	103百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																					
支払利息	3,144百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	12,281百万円																																																					
従業員給与賞与	5,151百万円																																																					
広告・販売促進費	4,304百万円																																																					
通信交通費	3,847百万円																																																					
減価償却費	1,601百万円																																																					
賞与引当金繰入額	243百万円																																																					
退職給付費用	97百万円																																																					
支払利息	2,833百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	14,611百万円																																																					
従業員給与賞与	9,699百万円																																																					
貸倒損失	8,846百万円																																																					
広告・販売促進費	6,445百万円																																																					
減価償却費	3,402百万円																																																					
賞与引当金繰入額	203百万円																																																					
退職給付費用	189百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																					
支払利息	6,051百万円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年8月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>13,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>1,699百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,001百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	13,700百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,699百万円	現金及び現金同等物	12,001百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>17,223百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,223百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	17,223百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	17,223百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年2月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>15,999百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,919百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	15,999百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	15,919百万円
現金及び預金	13,700百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,699百万円																			
現金及び現金同等物	12,001百万円																			
現金及び預金	17,223百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	- 百万円																			
現金及び現金同等物	17,223百万円																			
現金及び預金	15,999百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円																			
現金及び現金同等物	15,919百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)				前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	1	0	1	車両運搬具	17	3	14	車両運搬具	9	1	8
器具備品	490	49	440	器具備品	1,377	269	1,107	器具備品	946	135	811
無形固定資産	77	8	69	無形固定資産	215	44	171	無形固定資産	169	22	146
合計	569	58	511	合計	1,610	317	1,293	合計	1,125	159	966
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 134百万円 1年超 378百万円 合計 512百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 383百万円 1年超 923百万円 合計 1,307百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254百万円 1年超 698百万円 合計 952百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 47百万円 支払利息相当額 1百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 162百万円 支払利息相当額 9百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154百万円 減価償却費相当額 149百万円 支払利息相当額 8百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 636百万円 1年超 1,203百万円 合計 1,840百万円				2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 493百万円 1年超 772百万円 合計 1,265百万円				2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 742百万円 1年超 665百万円 合計 1,407百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,358	6,125	3,767

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,212	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,316	7,839	5,523

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,209	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年2月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,314	6,879	4,565

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において32百万円の減損処理を行ったため、減損処理した株式の取得原価は減損後の取得原価となっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,212	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	2,436	242	242
合計		2,436	242	242

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	2,246	171	171
合計		2,246	171	171

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	2,206	234	234
合計		2,206	234	234

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,883	12,023	51,907		51,907
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		6	6	(6)	
計	39,883	12,029	51,913	(6)	51,907
営業費用	29,325	10,295	39,621	(6)	39,614
営業利益	10,557	1,734	12,291	0	12,292

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,103	12,578	58,682		58,682
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		4	4	(4)	
計	46,103	12,582	58,686	(4)	58,682
営業費用	34,170	10,121	44,292	(4)	44,287
営業利益	11,933	2,461	14,394	0	14,395

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,590	24,798	109,389		109,389
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		6	6	(6)	
計	84,590	24,804	109,395	(6)	109,389
営業費用	58,315	20,578	78,893	(7)	78,886
営業利益	26,275	4,226	30,501	0	30,502

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

【海外営業収益】

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,023	51,907	23.2

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,578	58,682	21.4

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
24,798	109,389	22.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1株当たり純資産額 1,795円22銭	1株当たり純資産額 2,064円77銭	1株当たり純資産額 1,943円09銭
1株当たり中間純利益 125円10銭	1株当たり中間純利益 144円88銭	1株当たり当期純利益 308円24銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 同 左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同 左
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,559円47銭</p> <p>1株当たり中間純利益 114円14銭</p>		
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,686円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 266円21銭</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,544	7,578	16,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	54
(うち役員賞与金)	(-)	(-)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,544	7,578	16,124
普通株式の期中平均株式数(株)	52,314,656	52,307,833	52,312,043

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,005		13,421		11,613	
2. 割賦売掛金	1	112,209		96,769		84,882	
3. 営業貸付金	1	241,349		273,660		257,164	
4. 前渡金		1,259		1,255		1,308	
5. 前払費用		285		231		263	
6. 繰延税金資産		3,008		4,499		3,200	
7. 未収入金		1,670		6,812		5,789	
8. 未収収益		3,257		3,392		3,451	
9. その他		5,160		4,400		4,470	
貸倒引当金		9,145		13,314		10,584	
流動資産合計		367,061	95.0	391,129	95.0	361,559	95.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		605		739		637	
減価償却累計額		304	300	369	370	337	299
2. 車両運搬具		6		6		6	
減価償却累計額		1	4	2	3	2	4
3. 器具備品		11,880		11,626		11,593	
減価償却累計額		8,419	3,460	9,241	2,384	8,822	2,770
有形固定資産合計		3,766	1.0	2,758	0.7	3,074	0.8
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		1,957		2,558		1,668	
2. 電話加入権		53		37		38	
無形固定資産合計		2,011	0.5	2,596	0.6	1,706	0.5
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		11,234		12,748		11,914	
2. 長期前払費用		98		108		158	
3. 前払年金費用		-		152		-	
4. 差入保証金		1,852		1,956		1,874	
5. その他		213		168		176	
投資その他の資産 合計		13,399	3.5	15,134	3.7	14,123	3.7
固定資産合計		19,177	5.0	20,489	5.0	18,904	5.0
資産合計		386,238	100.0	411,618	100.0	380,463	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		38,698		41,422		47,124	
2. 短期借入金		6,083		6,601		5,860	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		42,700		26,300		17,700	
4. コマーシャル・ ペーパー		23,000		-		8,000	
5. 未払金		4,471		5,409		3,621	
6. 未払費用		1,141		1,302		1,107	
7. 未払法人税等		5,644		6,373		7,274	
8. 前受収益		271		267		272	
9. 預り金		264		1,221		1,148	
10. 賞与引当金		147		156		151	
11. その他	2	333		278		361	
流動負債合計		122,756	31.8	89,331	21.7	92,622	24.4
固定負債							
1. 社債		50,000		60,000		50,000	
2. 長期借入金		128,200		163,300		144,500	
3. 繰延税金負債		655		1,227		890	
4. 退職給付引当金		60		-		25	
5. 役員退職慰労引当 金		152		-		163	
固定負債合計		179,068	46.3	224,527	54.6	195,579	51.4
負債合計		301,825	78.1	313,859	76.3	288,201	75.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		15,466	4.0	15,466	3.7	15,466	4.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,046		17,046		17,046	
2. その他資本剰余金		0		1		0	
資本剰余金合計		17,046	4.4	17,048	4.1	17,046	4.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,687		3,687		3,687	
2. 任意積立金							
特別償却準備金		91		71		91	
別途積立金		29,995		39,995		29,995	
3. 中間(当期)未処 分利益		15,943		18,421		23,396	
利益剰余金合計		49,717	12.9	62,175	15.1	57,170	15.0
その他有価証券評価 差額金		2,228	0.6	3,131	0.8	2,633	0.7
自己株式		45	0.0	62	0.0	55	0.0
資本合計		84,413	21.9	97,758	23.7	92,261	24.2
負債及び資本合計		386,238	100.0	411,618	100.0	380,463	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		8,414		10,280		18,107	
2. 個品あっせん収益		15		9		26	
3. 融資収益		27,758		32,511		58,061	
4. 融資代行収益		1,627		1,419		3,137	
5. その他の収益	1	1,369		1,078		3,757	
6. 金融収益	2	0		0		0	
営業収益合計		39,185	100.0	45,299	100.0	83,090	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		27,442		32,241		54,536	
2. 金融費用	3	1,534		1,538		3,021	
営業費用合計		28,976	73.9	33,780	74.6	57,557	69.3
営業利益		10,209	26.1	11,519	25.4	25,533	30.7
営業外収益	4	455	1.1	516	1.1	711	0.9
営業外費用	5	31	0.1	46	0.1	103	0.1
経常利益		10,632	27.1	11,988	26.4	26,141	31.5
特別損失	6	-	-	146	0.3	320	0.4
税引前中間(当期)純利益		10,632	27.1	11,842	26.1	25,820	31.1
法人税、住民税及び事業税		5,596		6,260		12,253	
法人税等調整額		1,073	4,523	11.5	1,299	4,960	10.9
中間(当期)純利益		6,109	15.6	6,881	15.2	14,870	17.9
前期繰越利益		9,833		11,539		9,833	
中間配当額		-		-		1,307	
中間(当期)未処分利益		15,943		18,421		23,396	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用して おります。 CD(キャッシュディスペンサー)4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理してあります。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。数理 計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により翌事業年 度から費用処理することとし ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備え、内規に基づく中間 期末支給見積額を計上してお ります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。数理計 算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてお ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備え、内規に基づく期末 支給見積額を計上しておりま す。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左 顧客手数料 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左</p> <p>顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日）</p>
		<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間会計期間末 (平成16年8月20日)	前事業年度末 (平成16年2月20日)																								
<p>1 割賦売掛金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>111,956</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が2,137百万円含まれております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	111,956	個品あっせん	253	合計	112,209	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>96,580</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が9,978百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,958百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	96,580	個品あっせん	189	合計	96,769	<p>1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>84,667</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当事業年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が2,421百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,555百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金のうち、カードキャッシングのりボルピング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券㈱に売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	84,667	個品あっせん	215	合計	84,882
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	111,956																									
個品あっせん	253																									
合計	112,209																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	96,580																									
個品あっせん	189																									
合計	96,769																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	84,667																									
個品あっせん	215																									
合計	84,882																									

前中間会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間会計期間末 (平成16年8月20日)	前事業年度末 (平成16年2月20日)
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO., LTD. 550百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 42,450百万円 借入実行額 5,283百万円 差引：借入未実行残高 37,166百万円</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 42,450百万円 借入実行額 5,601百万円 差引：借入未実行残高 36,848百万円</p>	<p>2</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額 42,450百万円 借入実行額 360百万円 差引：借入未実行残高 42,089百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間会計期間末 (平成16年8月20日)	前事業年度末 (平成16年2月20日)
<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,871,714百万円</p> <p>貸出実行額 230,122百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 2,641,592百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,240,044百万円</p> <p>貸出実行額 267,771百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 2,972,272百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,149,110百万円</p> <p>貸出実行額 253,429百万円</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 2,895,681百万円</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																										
<p>1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円</p> <p>3 金融費用の主要項目 支払利息 1,453百万円</p> <p>4 営業外収益の主要項目 受取配当金 432百万円</p> <p>5 営業外費用の主要項目 為替差損 3百万円</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 852百万円 無形固定資産 302百万円</p> <p>8 部門別取扱高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>415,280</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>179,980</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>109,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705,012</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	415,280	個品あっせん	187	融資	179,980	融資代行	109,542	その他	21	合計	705,012	<p>1 その他の収益 その他の収益は保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円</p> <p>3 金融費用の主要項目 支払利息 1,457百万円</p> <p>4 営業外収益の主要項目 受取配当金 511百万円</p> <p>5 営業外費用の主要項目 為替差損 8百万円</p> <p>6 特別損失の主要項目 退職給付制度の改定 144百万円に伴う損失 なお、この退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 660百万円 無形固定資産 273百万円</p> <p>8 部門別取扱高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>500,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>206,886</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>99,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,864</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	500,818	個品あっせん	139	融資	206,886	融資代行	99,002	その他	17	合計	806,864	<p>1 その他の収益 その他の収益には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。その他の主なものは、保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円</p> <p>3 金融費用の主要項目 支払利息 2,908百万円</p> <p>4 営業外収益の主要項目 受取配当金 663百万円</p> <p>5 営業外費用の主要項目 為替差損 23百万円</p> <p>6 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 282百万円</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 1,606百万円 無形固定資産 555百万円</p> <p>8 部門別取扱高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>895,868</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>378,509</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>213,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487,899</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	895,868	個品あっせん	377	融資	378,509	融資代行	213,104	その他	39	合計	1,487,899
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	415,280																																											
個品あっせん	187																																											
融資	179,980																																											
融資代行	109,542																																											
その他	21																																											
合計	705,012																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	500,818																																											
個品あっせん	139																																											
融資	206,886																																											
融資代行	99,002																																											
その他	17																																											
合計	806,864																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	895,868																																											
個品あっせん	377																																											
融資	378,509																																											
融資代行	213,104																																											
その他	39																																											
合計	1,487,899																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>487</td> <td>49</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>8</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td>57</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1	0	1	器具備品	487	49	438	ソフトウェア	77	8	69	合計	567	57	509	1年内	133百万円	1年超	377百万円	合計	510百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	57百万円	1年超	29百万円	合計	86百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,335</td> <td>266</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144</td> <td>38</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498</td> <td>307</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,335	266	1,069	ソフトウェア	144	38	106	合計	1,498	307	1,190	1年内	360百万円	1年超	843百万円	合計	1,203百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	152百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	30百万円	1年超	11百万円	合計	42百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>939</td> <td>134</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121</td> <td>21</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069</td> <td>157</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	939	134	804	ソフトウェア	121	21	99	合計	1,069	157	912	1年内	242百万円	1年超	656百万円	合計	898百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	49百万円	1年超	22百万円	合計	71百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	1	0	1																																																																																																																	
器具備品	487	49	438																																																																																																																	
ソフトウェア	77	8	69																																																																																																																	
合計	567	57	509																																																																																																																	
1年内	133百万円																																																																																																																			
1年超	377百万円																																																																																																																			
合計	510百万円																																																																																																																			
支払リース料	48百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	47百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
1年内	57百万円																																																																																																																			
1年超	29百万円																																																																																																																			
合計	86百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	17	3	14																																																																																																																	
器具備品	1,335	266	1,069																																																																																																																	
ソフトウェア	144	38	106																																																																																																																	
合計	1,498	307	1,190																																																																																																																	
1年内	360百万円																																																																																																																			
1年超	843百万円																																																																																																																			
合計	1,203百万円																																																																																																																			
支払リース料	159百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	152百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																			
1年内	30百万円																																																																																																																			
1年超	11百万円																																																																																																																			
合計	42百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	9	1	8																																																																																																																	
器具備品	939	134	804																																																																																																																	
ソフトウェア	121	21	99																																																																																																																	
合計	1,069	157	912																																																																																																																	
1年内	242百万円																																																																																																																			
1年超	656百万円																																																																																																																			
合計	898百万円																																																																																																																			
支払リース料	152百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	147百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																			
1年内	49百万円																																																																																																																			
1年超	22百万円																																																																																																																			
合計	71百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成15年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	18,425	16,060

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成16年8月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	20,975	18,609

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,365	24,197	21,831

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,613円70銭	1,868円92銭	1,762円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	116円78銭	131円56銭	283円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,393円14銭 1株当たり中間純利益 106円67銭	同 左	同 左 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,514円55銭 1株当たり当期純利益 252円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,109	6,881	14,870
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	46
(うち役員賞与金)	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,109	6,881	14,824
普通株式の期中平均株式数(株)	52,314,656	52,307,833	52,312,043

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

平成16年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....1,569,227,430円

(2) 1株当たりの金額.....30円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成16年10月19日

(注) 平成16年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成16年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

関与社員 公認会計士 小 賀 坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成15年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月28日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美樹 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

関与社員 公認会計士 小 賀 坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成15年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月28日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 石橋和男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小賀坂敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。